

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜

TEL 03-3563-5517

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	180,873	8.5	13,520	5.2	14,604	9.6	6,681	△16.9
23年12月期	166,657	0.8	12,853	4.8	13,322	8.8	8,039	13.5

(注) 包括利益 24年12月期 10,561百万円 (45.3%) 23年12月期 7,270百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	120.86	120.82	4.2	7.3	7.5
23年12月期	145.43	—	5.2	7.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △38百万円 23年12月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	209,140	164,896	78.8	2,980.48
23年12月期	193,027	157,057	81.3	2,839.36

(参考) 自己資本 24年12月期 164,773百万円 23年12月期 156,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	17,592	△39,625	△3,280	25,106
23年12月期	14,401	△3,444	△4,093	50,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,487	30.9	1.6
24年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,764	41.4	1.7
25年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		37.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	4.2	5,900	4.4	6,100	1.5	2,800	0.5	50.65
通期	188,500	4.2	16,000	18.3	16,300	11.6	8,200	22.7	148.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Jurlique International Pty Ltd、Pola Or
 新規 3社 (社名) bis Jurlique Holdings Pty Ltd、Pola Orbi 、除外 1社 (社名)
 s Jurlique Pty Ltd

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	57,284,039 株	23年12月期	57,284,039 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,000,000 株	23年12月期	2,000,000 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	55,284,039 株	23年12月期	55,284,039 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,964	15.1	3,526	27.6	4,211	22.9	2,691	41.2
23年12月期	5,180	△2.9	2,764	△11.1	3,425	△4.1	1,905	△18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	48.69	48.67
23年12月期	34.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	177,501	121,218	68.3	2,191.91
23年12月期	168,774	120,892	71.6	2,186.75

(参考) 自己資本 24年12月期 121,177百万円 23年12月期 120,892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(7) 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(8) 追加情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興特需を背景に緩やかに回復しておりましたが、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速の影響を受け、回復の鈍化が見受けられました。しかしながら、足元では海外経済の改善や新政権への期待による株高・円安傾向が進み、一部不安は残るものの、今後は金融緩和政策等による景気回復が期待されます。

国内化粧品市場においては、景気回復に向けた動きが見られるものの、予断を許さない状況と認識しております。海外化粧品市場においては、中国及びインドを中心としたアジア地域の継続した内需拡大とそれに伴う所得の伸びや、米国の回復基調を受け、今後も拡大傾向が続くものと見込まれます。

このような市場環境のもと、当社グループは平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目を迎え、引き続き国内基幹ブランドの収益性向上と育成ブランドの成長加速を図るとともに、2月には豪州の化粧品会社ジュリークの買収を完了する等、海外市場への展開を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の**売上高**は、ポーラを中心とした順調な国内販売及び2月に買収したジュリークの業績取り込み等により前年同期比8.5%増の180,873百万円となりました。利益面では、**営業利益**はジュリークののれん等買収費用を計上したものの、上記ポーラの売上増加や、オルビスのブランド再構築による収益性向上により前年同期比5.2%増の13,520百万円、**経常利益**は前年同期比9.6%増の14,604百万円となりました。**当期純利益**は、前年同期に計上していた特別損失（東日本大震災関連損失及び資産除去債務等）が大幅解消した一方、国内課税所得の増加に伴い法人税等が増加したことにより、前年同期比16.9%減の6,681百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	166,657	180,873	14,215	8.5
営業利益	12,853	13,520	666	5.2
経常利益	13,322	14,604	1,281	9.6
当期純利益	8,039	6,681	△1,358	△16.9

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前年同期	
			増減額（百万円）	増減率（%）
ビューティケア事業	154,778	168,811	14,033	9.1
不動産事業	3,089	2,841	△247	△8.0
その他	8,790	9,220	430	4.9
合 計	166,657	180,873	14,215	8.5

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前年同期	
			増減額（百万円）	増減率（%）
ビューティケア事業	10,787	11,812	1,025	9.5
不動産事業	1,283	1,139	△144	△11.3
その他	501	335	△166	△33.2
セグメント利益の調整額 （注）	280	232	△47	△16.9
合 計	12,853	13,520	666	5.2

（注）セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.24「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業では、基幹ブランドとして「POLA」及び「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「H2O PLUS」「Jurlique」を展開しております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗への積極展開、訪問販売組織の拡大による顧客接点の拡充を図るとともに、お客さま満足の向上に向け、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上に努めております。国内市場においては、エイジングケア技術を搭載した新製品として、3月と4月に「B. A サマー」シリーズを、10月に「B. A ザ アイクリーム」を発売しました。また、肌分析技術を活用し、個肌対応化粧品「APEX-i」によるキャンペーンを展開しました。海外市場においては、タイにおける販売組織の拡大等、事業成長施策を実行しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る業績となりました。

ORBISブランドでは、収益性の向上を図るべく、お客さまの継続購入率を高め、スキンケア化粧品のリニューアルやネット通販の強化、販売費用の効率化等に取り組んでおります。国内市場においては、新たなブランドステートメントとして“「オイルフリー派ダ」宣言”を掲げ、9月にはオイルカットによる新たな価値を提案した「新アクアフォースエキストラ」ラインを発売しました。また、物流センターの東西2拠点体制による全国一律翌日配達を開始し、配送サービスの強化に取り組まれました。海外市場においては、中国でのプロモーション活動等によりブランド認知拡大に向けた施策を実施しております。その結果、ORBISブランドは前年同期並みの業績となりました。

育成ブランド、海外ブランドについては、THREEブランドやd e c e n c i aブランドの国内販売の伸張と、前年度7月に買収したH2O PLUSブランドのアジアを中心とした事業展開並びに2月に買収したJ u r l i q u eブランドの業績を取り込んだ結果、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は168,811百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は11,812百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力を強化したものの、市場の賃料低下傾向の影響を受け、前年同期を下回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,841百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1,139百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。なお、印刷事業からは前第3四半期連結会計期間より撤退しております。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医療用医薬品を全国の大学病院をはじめとする医療機関に提供しております。当連結会計年度においては、医療機関訪問等の皮膚科領域に特化した継続的な営業活動の結果、「ルリコン」の市場シェアが順調に拡大し、前年同期を上回る業績となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当連結会計年度においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動を展開した結果受注件数が増加し、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は9,220百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は335百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

（次期の見通し）

わが国の経済状況は、一部不安は残るものの、中国及び米国の景気持ち直しによる海外経済の改善や、新政権主導での金融緩和政策により長引くデフレからの脱却が期待される等、明るい兆しが見られます。

このような状況のなか、当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもとに、中期経営計画のグループ重点課題である「基幹ブランドにおける収益性向上／マルチブランドの戦略強化」「グローバルな事業展開による成長性実現（強みを活かした海外展開）」「経営基盤の強化」について引き続き取り組み、これらの活動を通じて連結業績見通しの達

成を目指してまいります。

次期（平成25年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高188,500百万円（前年同期比4.2%増）、連結営業利益16,000百万円（前年同期比18.3%増）、連結経常利益16,300百万円（前年同期比11.6%増）、連結当期純利益8,200百万円（前年同期比22.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ16,113百万円増加し、209,140百万円（前年同期比8.3%増）となりました。主な増減項目は、ジュリークを買収したこと等に伴うのれんの増加14,672百万円、商標権の増加9,412百万円、無形固定資産「その他」の増加3,455百万円並びに商品及び製品の増加1,219百万円により増加し、一方でジュリーク買収にかかる資金への充当等に伴う現金及び預金の減少28,127百万円により減少しております。また、余剰資金の運用による有価証券の増加1,389百万円並びに投資有価証券の増加4,989百万円、建設中の賃貸マンション等にかかる建設仮勘定の増加2,011百万円、所有する青山ビル隣地取得等に伴う土地の増加1,686百万円により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,274百万円増加し、44,244百万円（前年同期比23.0%増）となりました。主な増減項目は、国内課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加4,475百万円によって増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,838百万円増加し、164,896百万円（前年同期比5.0%増）となりました。主な増減項目は、当期純利益の計上6,681百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加3,526百万円により増加し、一方で剰余金の配当2,764百万円により減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25,140百万円減少し、25,106百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,592百万円の収入（前年同期比22.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益14,311百万円、減価償却費6,466百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額3,687百万円により資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,625百万円の支出（前年同期は3,444百万円の支出）となりました。主な要因は、ジュリークを買収したことに伴う子会社株式の取得による支出27,952百万円、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出15,707百万円並びに投資有価証券の取得による支出15,565百万円、賃貸マンション建設等に伴う有形固定資産の取得による支出6,742百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入28,224百万円により資金は増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,280百万円の支出（前年同期比19.9%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額2,749百万円によっております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	76.0	77.4	81.5	81.3	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	49.6	59.6	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.9	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.7	128.5	173.5	392.8	214.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）平成20年12月期及び平成21年12月期の株式時価総額は、市場価額がないため計算しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、利益分配については、株主の皆さまへ安定的な配当を継続的に実現することを基本方針としております。

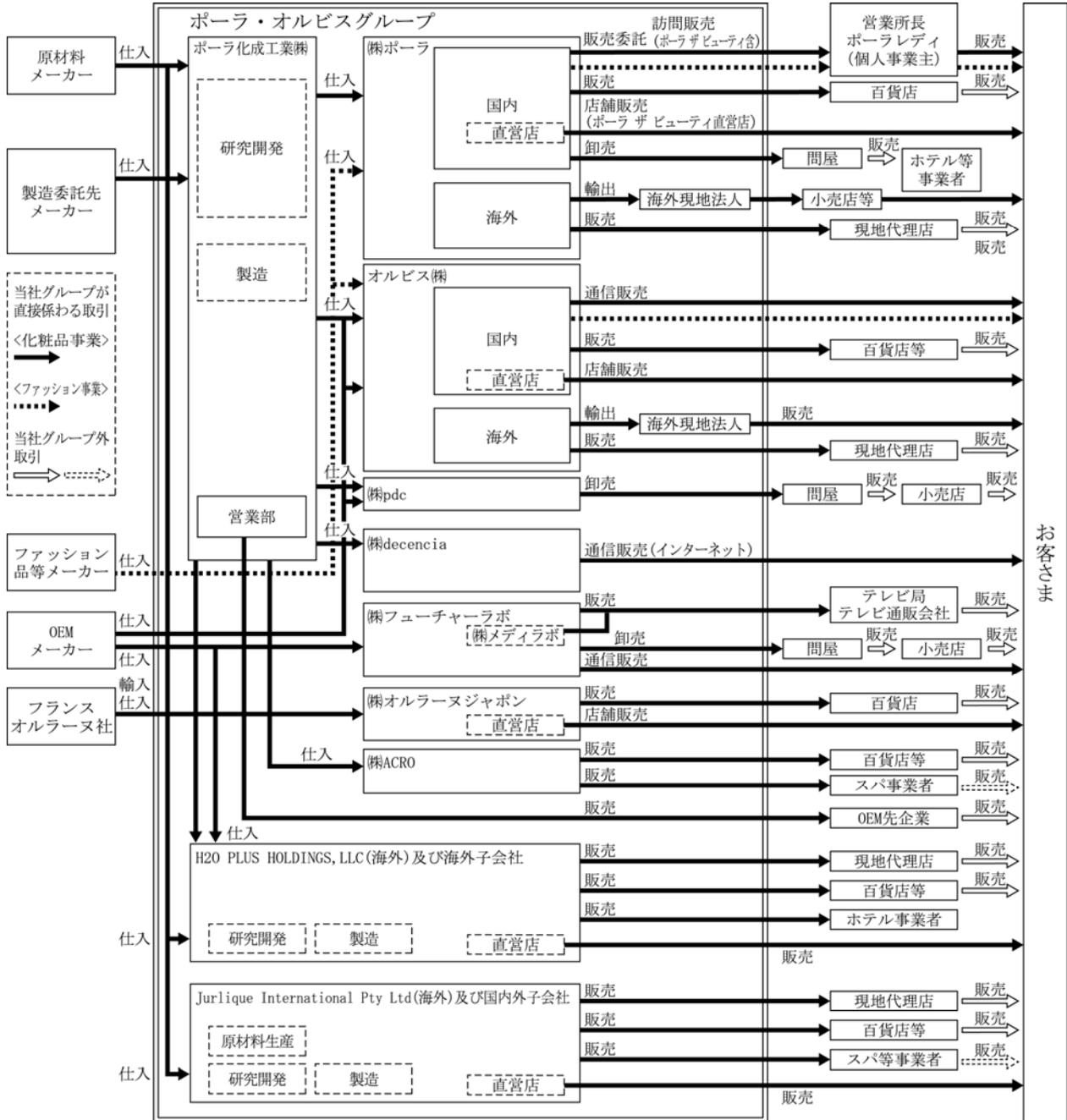
当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当により年2回実施することとし、これらの剰余金の配当の決定機関は、当社定款及び会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき中間配当25.00円、期末配当25.00円とし、年間の普通配当を50.00円としております。また、内部留保金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開に投資していくこととしております。次期につきましては、連結業績見通し等を勘案し、1株につき中間配当25.00円、期末配当は5.00円増配の30.00円、年間配当55.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更が生じたビューティケア事業における新たな事業系統図は、以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



「関係会社の状況」については、期中における重要な子会社の異動の詳細について20ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。なお、これ以外につきましては最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、グループ各社の自主自立経営を尊重しておりますが、その礎となるグループ共通の経営方針については当社がグループ各社へ提示します。それを受けて各社が事業計画を策定し、グループとしての経営審議を経て当社取締役会で承認したものを取りまとめ、グループ全体に向けて発表しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1株当たり当期純利益」の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「世界的にも存在感のあるグループに」という長期ビジョンのもと、国内における「基幹ブランドの収益性向上／マルチブランドの戦略強化」及び「国内・海外市場で、着実な成長・増収を伴う増益基調」を目指すことを重点戦略として掲げております。当社グループでは、これらの経営ビジョンと戦略を達成し永続的な発展を実現するために、以下の重点課題に取り組んでおります。

① 国内における基幹ブランドの収益性向上（グループ収益基盤の安定的拡大）／マルチブランドの戦略強化（育成ブランドの成長実現）

当社グループの事業展開の中心となっている国内化粧品市場は、当期において、前年に比べ緩やかな回復となりました。一部不安は残るものの、当面は、国内景気回復に伴う緩やかな成長が見込まれます。しかし、国内化粧品市場は成熟市場であることから、長期的には大きな成長は見込めないと考えております。平成24年1～11月累計実績における化粧品全体の出荷高が前年比100.4%、皮膚用化粧品（スキンケア化粧品）では前年比101.4%（出典：経済産業省鉱工業動態統計室）となる等、当社グループが注力するスキンケア化粧品領域においては出荷高が前年より増加傾向となっております。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、更なる市場シェア獲得に向け、マルチブランド・マルチチャネル戦略を展開しております。多様化するお客さまの価値観へ対応し、お客さま一人ひとりとの関係を大切に商品やサービスの提供を行うため、複数の個性的なブランドを所有し、各ブランドに相応しい販売チャネルでの展開が、市場シェア獲得に最も有効であると判断しております。この戦略を展開するため、純粋持株会社体制を最大限活用し、基幹ブランド（POLAブランド及びORBISブランド）による、スキンケア化粧品のシェア拡大で収益性向上を実現し、それにより得た収益を「育成ブランドの成長」及び「M&Aを含む海外事業展開」へ投資していくことが、最良の方策であると確信しております。

当社グループにおける基幹ブランドの収益性向上と、マルチブランドの戦略強化における主な施策は、以下のとおりであります。

- ・POLAブランドのお客さまのライフスタイル・ニーズにあったビジネスモデルへの転換

従来の訪問販売チャンネルに加え、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店

店舗の出店拡大

- ・ORBISブランドにおける「ブランド再構築」への取り組み

新ブランドステートメントに基づくブランド提供価値の明確化や、お客さまとのコミュニケーション強化やサービス品質向上、スキンケア化粧品のリニューアルにより、お客さま1人あたりの年間購入金額を高め、収益力を強化

- ・お客さまのシェア獲得が期待できる育成ブランドの拡大

現有する5つの育成ブランド（p d c、FUTURE LABO、ORLANE、d e c e n c i a、THREE）の拡大及びM&Aの活用

その結果として、国内市場での着実な売上成長及び収益の向上を実現したいと考えております。

② グローバルな事業展開による成長性実現（強みを活かした海外展開）

国内化粧品市場は成熟しており、長期的には厳しい状況が見込まれます。当社グループとして高い成長を実現するためには、国内市場での競争力の維持・強化とともに、海外事業拡大が不可欠と認識しております。近年はアジア、特に中国市場のマーケット規模の拡大は目覚しく、中国展開の成否が世界でのプレゼンス発揮に大きな影響を与える状況となっております。

当社グループのグローバル展開における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・基幹ブランドのPOLA及びORBISブランドによる、中国をはじめとするアジアとロシアを中心とした国々への積極的な展開（ダイレクトマーケティングを基本に、各国の特徴にあわせたビジネスモデルの構築）
- ・M&Aにより取得したH2O PLUSブランド、J u r l i q u eブランドによるアジア地域強化と新興国への進出拡大
- ・新規のM&A、提携等による成長拡大
- ・当社グループの保有する研究開発技術やその成果を武器とした海外展開（他社との提携、OEM等）の本格化
- ・「グローバル事業戦略室」（平成25年1月新設）主導による、国・地域に応じたマーケティング戦略の策定や、グループ各社ブランドの海外進出におけるシナジー発揮

その結果として、当社グループ全体としての海外事業の拡大を目指しております。

③ 経営基盤強化

グローバル展開及びマルチブランド化を進め、他社との競争に打ち勝つためには、保有する各ブランドの認知度を高めるとともに、これまで培ってきた強みをさらに強化し、事業運営に活用していく必要があると考えております。また、組織運営面でも、各社が自主自立をベースに健全な事業拡大を行えるような体制を構築することが重要であります。これらの経営基盤強化に必要な投資は、積極的に行っていきたいと考えております。

当社グループの、経営基盤強化における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・研究開発力の強化

これまでの研究開発で培ってきた素材開発力を活かし、当社グループの強みとするアンチエイジングと美白領域における研究開発に注力

・選択と集中

不採算事業は撤退基準を設定し、定期的なモニタリングにより投資効率の低下を未然に防止

・プロセスマネジメント

グループの各社各事業にK P I（重要業績指標）等を設定し、業績向上のプロセスに着目する組織・評価制度を徹底運用

・人材育成

H2O PLUS、Jurliqueへの積極的な人材派遣など、国内外問わずグループ横断型の人材育成を継続し、グローバル展開を可能にする人材や次世代の経営者候補人材を育成
その結果として、各ブランドに対するお客さまの認知の質を向上させるとともに、当社グループの経営基盤を強化し、経営の効率性・合理性を高めた事業展開を進めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,679	22,551
受取手形及び売掛金	20,719	22,684
有価証券	18,412	19,801
商品及び製品	9,664	10,883
仕掛品	1,648	1,493
原材料及び貯蔵品	4,351	4,901
繰延税金資産	3,478	3,579
その他	2,208	3,073
貸倒引当金	△69	△125
流動資産合計	111,093	88,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,120	59,680
減価償却累計額	△40,985	△42,432
建物及び構築物（純額）	16,134	17,248
機械装置及び運搬具	11,834	12,449
減価償却累計額	△10,349	△10,446
機械装置及び運搬具（純額）	1,484	2,003
土地	20,761	22,448
リース資産	2,893	4,303
減価償却累計額	△1,188	△2,082
リース資産（純額）	1,704	2,221
建設仮勘定	317	2,328
その他	19,172	19,636
減価償却累計額	△10,155	△10,476
その他（純額）	9,016	9,159
有形固定資産合計	49,420	55,408
無形固定資産		
のれん	3,583	18,256
商標権	2,429	11,841
その他	6,124	9,579
無形固定資産合計	12,137	39,677
投資その他の資産		
投資有価証券	13,582	18,572
長期貸付金	57	60
繰延税金資産	3,415	3,137
その他	3,486	3,603
貸倒引当金	△165	△163
投資その他の資産合計	20,376	25,209
固定資産合計	81,933	120,296
資産合計	193,027	209,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	3,630
短期借入金	1,500	1,733
リース債務	623	676
未払金	11,391	12,077
未払法人税等	1,806	6,282
賞与引当金	1,561	1,504
役員賞与引当金	45	42
返品調整引当金	76	76
ポイント引当金	1,605	1,629
その他	2,283	3,432
流動負債合計	23,788	31,086
固定負債		
リース債務	939	1,071
退職給付引当金	6,795	6,394
役員退職慰労引当金	367	—
環境対策引当金	132	133
繰延税金負債	317	1,305
その他	3,627	4,253
固定負債合計	12,180	13,157
負債合計	35,969	44,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	59,469	63,386
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	157,988	161,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	331
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	△991	2,535
その他の包括利益累計額合計	△1,017	2,867
新株予約権	—	40
少数株主持分	86	82
純資産合計	157,057	164,896
負債純資産合計	193,027	209,140

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	166,657	180,873
売上原価	33,461	36,946
売上総利益	133,196	143,927
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,477	45,240
販売促進費	16,676	17,491
荷造運搬費	4,438	4,845
広告宣伝費	7,373	7,293
給料手当及び賞与	17,882	20,763
福利厚生費	2,869	3,220
退職給付費用	733	692
賞与引当金繰入額	1,331	1,306
ポイント引当金繰入額	1,602	1,622
減価償却費	3,345	4,546
のれん償却額	91	829
その他	20,521	22,554
販売費及び一般管理費合計	120,342	130,407
営業利益	12,853	13,520
営業外収益		
受取利息	524	468
受取配当金	40	41
為替差益	—	544
その他	264	189
営業外収益合計	829	1,243
営業外費用		
支払利息	53	73
持分法による投資損失	24	38
為替差損	121	—
租税公課	46	—
その他	114	46
営業外費用合計	359	158
経常利益	13,322	14,604

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
特別利益		
子会社株式売却益	529	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	119
その他	40	16
特別利益合計	569	136
特別損失		
固定資産除却損	389	222
減損損失	754	194
災害による損失	467	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	954	—
その他	71	12
特別損失合計	2,636	429
税金等調整前当期純利益	11,255	14,311
法人税、住民税及び事業税	3,492	7,358
法人税等調整額	△266	287
法人税等合計	3,226	7,646
少数株主損益調整前当期純利益	8,029	6,665
少数株主損失（△）	△10	△16
当期純利益	8,039	6,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,029	6,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	367
繰延ヘッジ損益	9	△9
為替換算調整勘定	△521	3,540
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	△758	3,896
包括利益	7,270	10,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,287	10,565
少数株主に係る包括利益	△16	△4

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	90,718	90,718
当期末残高	90,718	90,718
利益剰余金		
当期首残高	54,746	59,469
当期変動額		
剰余金の配当	△3,317	△2,764
当期純利益	8,039	6,681
当期変動額合計	4,722	3,917
当期末残高	59,469	63,386
自己株式		
当期首残高	△2,199	△2,199
当期末残高	△2,199	△2,199
株主資本合計		
当期首残高	153,265	157,988
当期変動額		
剰余金の配当	△3,317	△2,764
当期純利益	8,039	6,681
当期変動額合計	4,722	3,917
当期末残高	157,988	161,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	367
当期変動額合計	△246	367
当期末残高	△35	331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△9
当期変動額合計	9	△9
当期末残高	9	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△475	△991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△515	3,526
当期変動額合計	△515	3,526
当期末残高	△991	2,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△264	△1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△752	3,884
当期変動額合計	△752	3,884
当期末残高	△1,017	2,867
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	—	40
少数株主持分		
当期首残高	103	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	△4
当期変動額合計	△16	△4
当期末残高	86	82
純資産合計		
当期首残高	153,104	157,057
当期変動額		
剰余金の配当	△3,317	△2,764
当期純利益	8,039	6,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△769	3,921
当期変動額合計	3,953	7,838
当期末残高	157,057	164,896

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,255	14,311
減価償却費	5,359	6,466
減損損失	754	194
のれん償却額	91	829
子会社株式売却損益（△は益）	△529	—
固定資産売却損益（△は益）	△3	△2
固定資産除却損	389	222
災害損失	467	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	954	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△425	△402
その他の引当金の増減額（△は減少）	△168	△413
受取利息及び受取配当金	△565	△510
支払利息	53	73
為替差損益（△は益）	95	△660
持分法による投資損益（△は益）	24	38
売上債権の増減額（△は増加）	△1,215	△1,007
たな卸資産の増減額（△は増加）	62	571
仕入債務の増減額（△は減少）	△388	359
未払消費税等の増減額（△は減少）	△210	△78
その他の資産の増減額（△は増加）	△47	184
その他の負債の増減額（△は減少）	476	471
その他	112	132
小計	16,547	20,796
利息及び配当金の受取額	637	565
利息の支払額	△36	△81
法人税等の支払額	△2,339	△3,687
災害損失の支払額	△407	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,401	17,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,281	△2,231
定期預金の払戻による収入	989	2,415
有価証券の取得による支出	△30,897	△15,707
有価証券の売却及び償還による収入	48,800	28,224
有形固定資産の取得による支出	△2,421	△6,742
有形固定資産の売却による収入	1,310	34
無形固定資産の取得による支出	△1,641	△1,785
投資有価証券の取得による支出	△9,476	△15,565
投資有価証券の売却による収入	19	17
固定資産の除却による支出	△448	△191
長期前払費用の取得による支出	△76	△77
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△226
敷金及び保証金の回収による収入	162	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,923	△27,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	629	—
その他	△17	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△39,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△254	215
配当金の支払額	△3,300	△2,749
リース債務の返済による支出	△538	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,093	△3,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,738	△25,140
現金及び現金同等物の期首残高	43,507	50,246
現金及び現金同等物の期末残高	50,246	25,106

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 43社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポーラ

オルビス株式会社

ポーラ化成工業株式会社

株式会社ピーオーリアルエステート

その他39社

(新規14社)

当連結会計年度においてPola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis Jurlique Pty Ltdに対する出資を完了したことにより、連結の範囲に含めております。また、Jurlique International Pty Ltd の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

B20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITED

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた8,553百万円は、「商標権」2,429百万円、「その他」6,124百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業キャッシュ・フロー」の「固定資産臨時償却費」は当連結会計年度において発生しておらず、前連結会計年度においても金額的重要性が乏しいため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「固定資産臨時償却費」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業キャッシュ・フロー」の「事業整理損失引当金の増減額」は当連結会計年度において発生しておらず、前連結会計年度においても金額的重要性が乏しいため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「事業整理損失引当金の増減額」に表示していた△28百万円は、「その他の引当金の増減額」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・pdc・FUTURE LABO・ORLANE・decencia・THREE・H2O PLUS・Jurliqueといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	154,778	3,089	157,867	8,790	166,657	—	166,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	659	759	5,781	6,541	△6,541	—
計	154,878	3,748	158,627	14,571	173,199	△6,541	166,657
セグメント利益	10,787	1,283	12,071	501	12,573	280	12,853
セグメント資産	111,405	28,512	139,917	10,367	150,285	42,742	193,027
その他の項目							
減価償却費	4,339	637	4,977	282	5,260	113	5,374
のれんの償却額	91	—	91	—	91	—	91
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,516	273	4,790	193	4,983	64	5,048

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナン
ス事業、印刷事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額280百万円には、セグメント間取引消去2,351百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△2,071百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属
しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,742百万円には、セグメント間消去△45,775百万円、各報告セグメント
に配分していない全社資産88,517百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属
しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去
に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含
まれております。

5 ビューティケア事業の減価償却費には臨時償却費が15百万円含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,811	2,841	171,653	9,220	180,873	—	180,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	628	705	3,277	3,983	△3,983	—
計	168,888	3,470	172,358	12,498	184,857	△3,983	180,873
セグメント利益	11,812	1,139	12,952	335	13,287	232	13,520
セグメント資産	163,165	29,838	193,003	10,742	203,746	5,393	209,140
その他の項目							
減価償却費	5,364	593	5,957	265	6,223	242	6,466
のれんの償却額	829	—	829	—	829	—	829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,683	3,736	9,419	228	9,648	△38	9,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額232百万円には、セグメント間取引消去2,378百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,145百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,393百万円には、セグメント間消去△51,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,666百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は平成23年11月30日開催の取締役会において、豪州を本社としてアジア・米国・欧州においてナチュラルオーガニック原料由来のスキンケア及びボディケア製品ブランドを展開するJurlique International Pty Ltd（以下「ジュリーク」という。）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同取締役会において、ジュリークの発行済株式の全てを取得することを目的とする特別目的会社を豪州に設立することを決議し、平成23年12月19日に特別目的子会社である子会社2社を設立しました。続いて、平成24年1月31日に設立子会社2社に対する出資を完了し、平成24年2月3日にジュリーク取得手続きを完了しました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

- a. 名称 Jurlique International Pty Ltd
- b. 事業の内容 化粧品の製造・販売
- c. 資本金 72,133千豪ドル（平成24年2月3日時点）

② 持分取得の相手会社の名称

- a. JJHP, LLC
- b. CPH Products Pty Limited
- c. Ulrike Klein Investments Pty Limited
- d. その他法人及びジュリークの役員等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、アジア・米国・欧州を中心に世界20の国と地域で販売展開し、5カ国に11の連結子会社（平成24年2月3日時点）を有するジュリークを取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

④ 企業結合日

平成24年2月3日

⑤ 企業結合の法的方式

現金による株式取得

⑥ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

Jurlique International Pty Ltd 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がジュリークの株式を取得したことにより、ジュリーク他11社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

（2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月4日から平成24年12月31日まで

(3) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	23,763百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	721百万円
取得原価		24,484百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	36,027千豪ドル
固定資産	340,461千豪ドル
資産合計	376,489千豪ドル
流動負債	40,439千豪ドル
固定負債	34,574千豪ドル
負債合計	75,013千豪ドル

取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分されたもののうち、主なものは下記のとおりであります。

商標権（非償却）	102,000千豪ドル
顧客関連無形固定資産（加重平均償却期間12年）	39,008千豪ドル

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a. 発生したのれん	金額	15,177百万円
b. 発生原因	今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力により発生したものであります。	
c. 償却方法及び償却期間	20年間で均等償却	

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	821百万円
営業損失（△）	△70百万円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

- ① 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該差額にはジュリーク他11社が本企業結合に係る費用として支払ったアドバイザー費用等は含まれておりません。
- ② 上記邦貨額は平成24年1月1日から平成24年1月31日までの期間に基づく期中平均為替レート（80.21円／豪ドル）で換算しております。
- ③ 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,504百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）、減損損失は606百万円（特別損失に計上）、災害損失は83百万円（特別損失に計上）であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,377百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,067	21,980
	期中増減額	△2,087	3,319
	期末残高	21,980	25,299
期末時価		41,381	42,812

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

（前連結会計年度）

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 185百万円

所有目的の変更による振替 146百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び遊休地の売却 1,222百万円

賃貸オフィスビル及び遊休不動産の減損損失及び臨時償却 621百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンションの減価償却費 571百万円

（当連結会計年度）

増加は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の取得 3,355百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 277百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 438百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	2,839.36円	2,980.48円
1株当たり当期純利益金額	145.43円	120.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	120.82円

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,039	6,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,039	6,681
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	16,968
(うち新株予約権)(株)	(－)	(16,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,057	164,896
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86	123
(うち新株予約権)(百万円)	(－)	(40)
(うち少数株主持分)(百万円)	(86)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,971	164,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,284,039	55,284,039

（重要な後発事象）

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるポーラ化成工業株式会社が所有する2工場の統合を行うことを決議いたしました。

（1）統合の理由

当社グループは、生産性の抜本的な効率の向上を目的とし最適な製造体制を確立すべく、静岡工場での製造を終了し、機能を袋井工場に移管することといたしました。

（2）静岡工場の概要

- ①所在地 : 静岡県静岡市駿河区
- ②事業内容 : 化粧品の製造
- ③敷地面積 : 44,953㎡
- ④有形固定資産の帳簿価額 : 1,953百万円（平成24年12月31日現在）
- ⑤従業員数（臨時従業員含む） : 336名（平成25年2月1日現在）

（3）スケジュール（予定）

平成26年度中に静岡工場での製造を終了し、袋井工場へ移管します。

（4）業績に与える影響

今後の業績に与える影響は現在精査中であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、税効果会計、資産除去債務、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。